

平成29年度事業計画

I. 平成29年度の取り組み方針

これまで培った本会議構成機関の広域連携体制の下で、地域企業の技術相談や九州オープンイノベーション・ソリューション・サイトの活用による企業の技術課題解決に取り組むとともに、本年度も、平成27年度から始まった、企業の研究開発から販路拡大までを伴走し、事業化の促進を図る「成功報酬型コーディネータ」制度（日本初の取り組み）の需要が高く、軌道に乗りつつあるため、当制度の支援を継続する。

上記を踏まえ、以下の取り組みを行う。

1. 構成機関のネットワークの維持・継続
2. 成功報酬型コーディネータ制度の支援
3. 試験研究機器等データベースの更新と活用促進
4. 地域企業の技術課題解決に資するワンストップサービスの推進
5. 九州オープンイノベーション・ソリューション・サイトの活用
6. 広報活動の実施

II. 個別の取り組み

1. 構成機関のネットワークの維持、継続

(1) 通常総会の開催

平成29年度の通常総会を開催し、28年度事業報告や29年度事業計画（案）等に関して所要の審議を行う。

<計画>

- ・開催日：平成29年7月25日（火）
- ・開催場所：ハイアット リージェンシー 福岡（福岡市）

(2) 構成機関の関係者とのネットワークの維持継続

本年度も、構成機関の実務担当責任者を中心とするネットワークを通じた関係機関との連携・協力関係を維持継続する。

構成機関の関係者は、地域企業の技術課題解決に向けたワンストップサービス、開放機器等データベースの更新等に協力するとともに、その有効な活用に努める。

また、本会議事務局は、構成機関の実務担当責任者を窓口として、会員情報の受配信やタイムリーな関係情報の配信に努める。

2. 成功報酬型コーディネータ制度の支援

企業の研究開発現場と事業化ステージを強力に支援するため、主体的に企業に向き、研究開発（保有技術の研磨、埋没技術の発掘、新規技術開発、試作品開発など）、事業計画（ビジネスモデル検討、事業計画作成、資金調達など）及び販路拡大（マーケティング、販路網開拓など）までを伴走し、事業化の促進を図る「成功報酬型コーディネータ」制度を、日本初の取組みとして、平成27年度から（一財）九州産業技術センターが実施している。

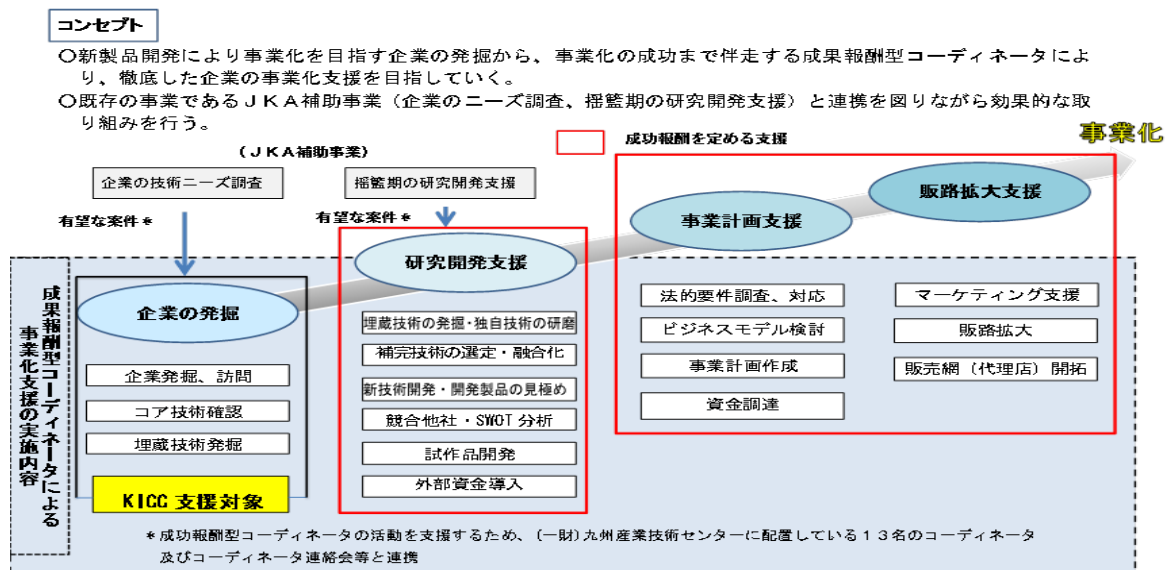
この制度は、徹底した企業の事業化を支援するため、中小企業のニーズも多く、九州において多様なイノベーションの創出が可能である。

この制度は、KICC 設立目的に沿うため、企業情報の提供等、KICC 会員の連携を図り、「成功報酬型コーディネータ」制度の活動に繋がる企業の発掘を支援することにより、九州地域におけるイノベーションの創出に取り組む。

成功報酬型コーディネータ制度の実施内容

実施内容	連携体制
企業の発掘【主体的に企業を訪問】 ・企業の発掘、訪問 ・コア技術確認	KICC支援対象 （一財）九州産業技術センターのJKA補助事業で実施しているコーディネータ活動と連携して支援
研究開発支援【事業化を見据えた技術戦略の実施】 ・優れた埋蔵技術の発掘 ・独自技術の研磨 ・開発製品の見極め ・補完技術の選定・融合化（技術・知財の組み合わせ、外部技術の活用） ・競合他社、SWOT分析 ・試作品開発支援 ・外部資金導入支援	
事業計画支援【事業化を実現する事業計画の作成・資金調達支援】 ・法的要件調査、対応 ・ビジネスモデル検討 ・事業計画作成 ・資金調達支援	
販路拡大支援 ・マーケティング支援 ・販路拡大支援 ・販売網（代理店等）開拓	

成功報酬型コーディネータ支援イメージ



3. 試験研究機器等データベースの更新と活用促進

平成28年度までに大学・高専、各県公設試、産業支援機関等が協力して整備した開放試験研究機器データベースについて、最新のデータに追加・更新するとともに、ホームページ等を通じて幅広い活用に努める。

なお、本データベースの更新等にあたっては、構成機関の協力の下で、別途、事務局が調査を行うこととする。

＜協力機関＞

- ・九州地方知事会（工業系公設試連携事務局）を通じた各県公設試データベースの追加・更新（登録機関13機関）
- ・大学・高専等のデータベースの追加・更新（登録機関21機関）

4. 地域企業の技術課題解決に資するワンストップサービスの推進

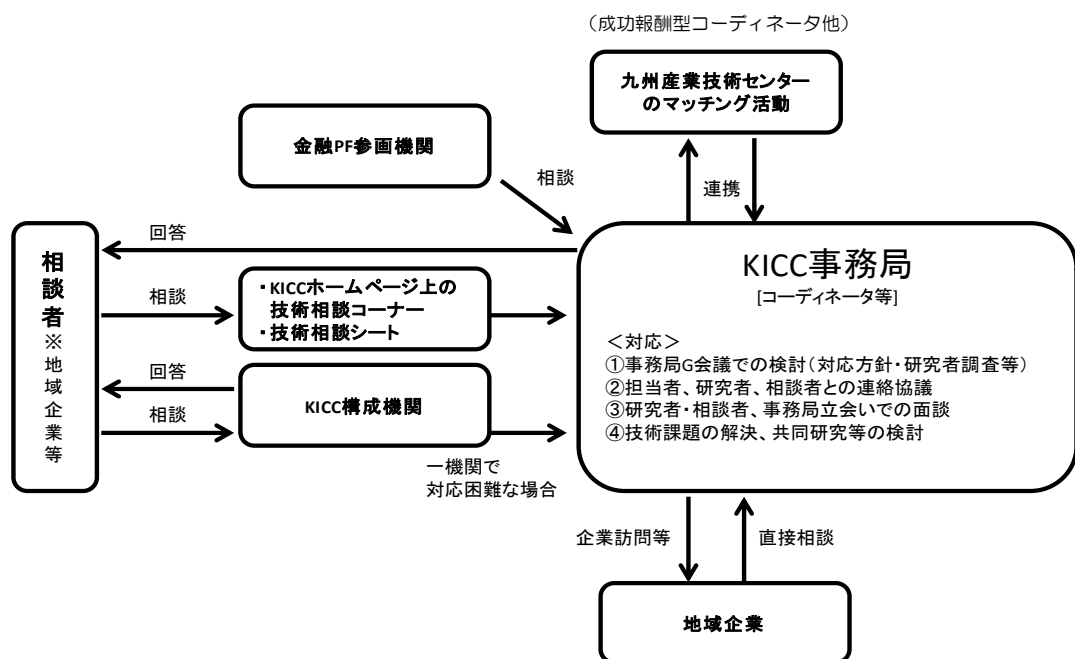
（1）ワンストップサービスの推進

九州地域における企業の様々な技術課題に対し、引き続き、本会議の「技術相談ワンストップサービス」の仕組みを有効に活かした取り組みを推進する。

具体的には、地域企業等からの技術相談に関しては、本会議事務局を担う（一財）九州産業技術センター及び国立研究開発法人産業技術総合研究所九州センターに配置のコーディネータ等が対応すると共に、必要に応じてコーディネータ・事務局関係者で構成する「事務局グループ会議（略称:G会議）」において対応方針等を検討する。

このうち、構成機関の研究者等とのマッチングが必要な案件に関しては、実務担当責任者等との連携の下で、地域企業等と公設試・大学等の研究者との最適なマッチングに努めることにより、地域企業等の技術課題の解決や産学官の共同研究開発の促進を支援する。

ワンストップサービスの体系図



(2) 構成機関との連携による技術相談等の実施

国立研究開発法人 産業技術総合研究所九州センターが、KICC等と一体となって、地域企業に産総研や各県公設試の最新技術情報を提供し、情報交換する交流の場として開催する「九州・沖縄 産業技術オープンイノベーションデー」事業を共催し、構成機関等との連携の下で、地域企業からの技術相談等を行う。

<計画>

「九州・沖縄 産業技術オープンイノベーションデー」について

- ①開催日：平成29年10月11日（水）～13日（金）
- ②開催場所：西日本総合展示場/新館（北九州市小倉北区浅野3-8-1）
- ③主な内容
 - ・11日、12日：最先端の技術シーズを紹介するポスター掲示、技術相談会や経営相談会 等
 - ・13日：研究講演会、企業化に成功した連携事例を発表する公設試と企業の合同成果発表会 等
- ④エコテクノ2017、中小企業テクノフェア in 九州2017との併催

5. 九州オープンイノベーション・ソリューション・サイトの活用促進

前年度に引き続き、技術課題（企業が外部に求める技術ニーズ）をWebサイト上に公開し、九州域内の優れた技術を持つ中小企業等からの提案を募り、解決可能なシーズとのマッチングを支援することにより、新製品、新事業の創出に向けた取り組みを推進する。

本事業は、関西地域の中小企業支援機関の大阪産業振興機構、関西文化学術研究都市推進機構等との連携を図りながら実施。

6. 広報活動の実施

本会議のホームページを通して、関連情報を提供するとともに、技術相談ワンストップサービスの紹介、開放試験研究機器をはじめとするデータベースの提供等の広報活動を実施するほか、各種の機会を通して本会議の活動のPRに努める。

以 上